

令和2年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

<b>事業名</b>	原子力災害等医療実効性確保事業			<b>担当部局庁</b>	原子力規制庁	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	<b>担当課室</b>	長官官房放射線防護グループ 放射線防護企画課	放射線防護企画課長 大熊 一寛					
<b>会計区分</b>	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号、12号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年6月14日中央防災会議決定) 原子力災害対策指針(平成24年10月31日原子力規制委員会)						
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故での教訓を踏まえて定められた新たな枠組みである原子力災害時の医療体制の下で指定した高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの原子力災害時の医療体制の整備及びその実効性の確保を図るとともに、両支援センターを通じて地域の原子力災害時の医療体制の整備及びその実効性の確保を図る。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)原子力災害時医療研修・訓練等事業 ・地域における研修等の講師や中核人材を育成するための原子力災害時の専門研修等の実施 ・原子力防災訓練への参加を通じた原子力災害時医療に関する実地訓練等の実施 ・研修・訓練に必要な教材・資機材の整備・保守 (2)原子力災害時医療体制実効性確保等事業 ・課題等の把握・共有のための各機関等の連携強化の場を設置 ・各種マニュアル・研修内容見直し等調査研究等の実施 ・統合原子力防災ネットワークへの接続に必要な資機材の整備 (3)被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業 ・放射性同位元素等使用施設等における被ばく傷病者発生に備えた研修の実施 ・研修テキストの作成・見直し										
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	449	443	463	487					
		補正予算	-	1,635	1,185						
		前年度から繰越し	-	-	1,635	2,820					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,635	▲ 2,820						
		予備費等	-	-	-						
	計		449	443	463	3,307	0				
	執行額		426	399	459						
	執行率 (%)		95%	90%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	19%	28%							
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	原子力災害時医療研修・訓練等事業		237								
	原子力災害時医療体制実効性確保等事業		218								
	基幹高度被ばく医療支援センター、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター設備整備事業		15								
	被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業		17								
	その他		0	0							
計		487	0								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成32年度までに、立地道府県等24自治体において、新たな枠組みの下での原子力災害時の医療体制を整備		研修、訓練等を実施する体制の整った自治体数(累計)		成果実績	自治体数	16	20	22		
					目標値	自治体数	10	15	20		24
					達成度	%	160	133.3	110		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	立地道府県等(原子炉施設等立地道府県及びその他重点区域内の府県)の数										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	指定された原子力災害拠点病院において、原子力災害医療に係る研修訓練の実施	研修訓練を実施した原子力災害拠点病院の割合(累計)		成果実績	53	52	88		
			目標値	100	100	100			100
			達成度	%	53	52	88		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	原子力災害拠点病院の数								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・専門研修の開催延べ回数	活動実績	延べ回数	17	12	9			
当初見込み		延べ回数	18	23	12	13			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・支援センター(5機関9施設)の訓練参加延べ回数	活動実績	延べ回数	27	28	28			
当初見込み		延べ回数	29	29	29	29			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・課題等の把握・共有のための各機関等の連携強化の場の延べ回数	活動実績	延べ回数	6	6	6			
当初見込み		延べ回数	6	6	6	6			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 ・支援センター(5機関9施設)が実施する研修の参加人数	活動実績	人数	508	316	341			
当初見込み		人数	484	372	564	484			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	【被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業における取組】 ・放射線防護措置研修の開催延べ回数	活動実績	延べ回数	-	-	2			
当初見込み		延べ回数	-	-	4	3			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 執行額/専門研修の開催延べ回数	単位当たりコスト	百万円	9	13	25	17		
計算式		執行額/延べ回数	161/17	150/12	223/9	224/13			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 執行額/支援センター(5機関9施設)の訓練参加延べ回数	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1		
計算式		執行額/延べ回数	15/27	25/28	17/28	17/29			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおける取組】 執行額/課題等の把握・共有のための各機関等の連携強化の場の延べ回数	単位当たりコスト	百万円	20	23	29	29		
計算式		執行額/延べ回数	118/6	138/6	172/6	173/6			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業における取組】 執行額/放射線防護措置研修の開催延べ回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12	6		
計算式		執行額/延べ回数	-	-	12/2	17/3			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
	施策	放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	1. 最新知見に基づく放射線防護に係る技術的基準等の改善	・防災計画の立案に使用する判断基準が常に最適なものになるよう、原子力災害対策指針の見直しを行ったか。	平成31年(令和元年度)	<p>(1)原子力災害時医療研修・訓練等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における研修等の講師や中核人材を育成するための原子力災害時の専門研修等を実施する。</li> <li>・原子力防災訓練への参加を通じた原子力災害時医療に関する実地訓練等を実施する。</li> <li>・研修・訓練に必要な教材・資機材の整備・保守等を実施する。</li> </ul> <p>(2)原子力災害時医療体制実効性確保等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等の把握・共有のための各関係機関等の連携強化を図る。</li> <li>・各種マニュアル・研修内容の見直し等のための調査研究等を実施する。</li> </ul>					
				施策の進捗状況(実績)					
				<p>・平成30年7月25日に原子力災害対策指針及び原子力災害拠点病院等の施設要件を改正し、高度被ばく医療支援センターの中で一の機関を中心的・先導的な役割を担う「基幹高度被ばく医療支援センター」として平成31年4月1日付けで指定した。</p> <p>・各支援センターに所属する専門人材に対する研修、訓練、情報共有体制の整備を進めた。また、各支援センターを通じて地域の原子力災害拠点病院等への研修、訓練を実施するとともに、原子力災害時の医療関係者のネットワーク整備を進めた。</p> <p>・結果、研修訓練に参加した原子力災害拠点病院は令和2年5月1日現在で88%(43/49施設)となった。</p> <p>・原子力災害医療に関する研修の体系化に係る見直しを行った。また、研修で使用するテキストの見直しを行い、標準化を図るとともに研修情報を一元管理するためのシステムを構築した。</p>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターを通じて地域の原子力災害拠点病院等医療関係者への研修、訓練を実施するとともに、原子力災害時の医療関係者のネットワークを構築することで原子力災害時の医療体制の着実な整備等の放射線防護対策の充実に向けた取組に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会的要請の極めて高い原子力災害時の医療体制に係る実効性の確保を目的としており、的確にニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力災害時の医療体制を地域差なく全国展開するため、本事業により、国が方向性を示す必要があり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力災害対策指針の反映を図る上で必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の施設要件を満たし、原子力規制委員会に於いて指定される必要があるため随意契約としているが、支出先の選定に当たっては、支出先から提示された実績及び実施体制、見積等から妥当と判断した。「被ばく傷病者対応研修等放射線防護措置研修事業」は一般競争契約で一者応札となったが、支出先の選定に当たっては、支出先から提示された実績及び実施体制等から妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害時の医療体制を地域差なく全国展開するために国が本来実施すべきものであることから負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は確実に原子力災害時の医療体制の整備及び人材育成を進めていくためのものであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	確定検査等により、費目・使途が事業目的に沿うことを確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	建設予定地から埋蔵施設が見つかったことに加え、台風15号、19号の影響による技術者・作業員、建設資機材の不足等により入札不発となったことによるもので、当初予見できないことから、やむを得ないものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に活動内容及びその諸経費の点検等を行い、コスト削減のための精査を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の成果は原子力災害時の医療体制の実効性向上に反映することができており、成果目標を着実に達成してきている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における成果については、知見を有する機関の能力を活用しつつ、国として整備すべきものであるため、他の手段・方法等を探ることは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、おおむね当初の見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原子力災害医療の教育研修、訓練、医療ネットワークの強化に当たり、十分に活用することができている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力災害等医療実効性確保事業においては、原子力災害時の医療体制における「高度被ばく医療センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」が原子力災害医療関係者に対し、高度専門的な教育研修、訓練、助言等の支援を行う事業であり、内閣府の交付金は原子力災害拠点病院や原子力災害医療協力機関が原子力災害時に「原子力災害拠点病院等の施設要件」に定める各項目を実施する上で必要となる資機材等の整備を行う事業である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府			原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	原子力災害医療に関する専門研修や実地訓練、関係機関との連携強化等の実施状況については、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議、事業成果報告書、確定検査等で確認をしており、適切な委託事業費の執行が行われている。		
	改善の方向性	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターが関係機関と更なる連携強化を図るとともに、より質の高い専門研修や原子力災害医療に関する実地訓練等の実施によって、成果目標が引き続き確実に達成できるよう努める。更に、原子力災害拠点病院の指定に伴い増加する研修受講対象者への適切な研修の実施や、高度専門的な人材確保に資するよう事業の効果的な実施について検討していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

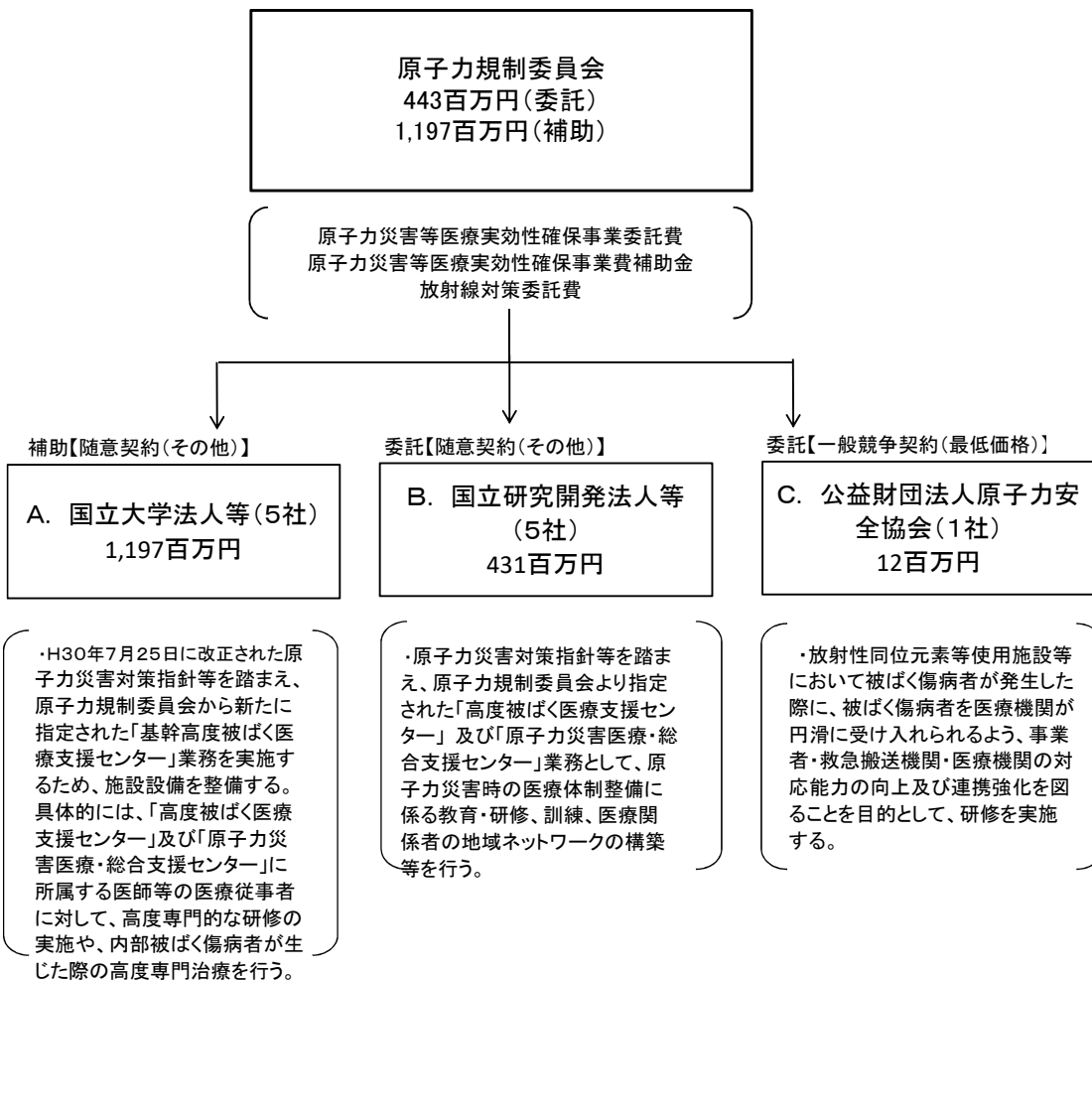
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0002	平成29年度	0055
平成30年度	0055						
平成31年度	原子力規制 委員会 ( 0049 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人長崎大学			B.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備事業	施設整備に係る経費	620	外注費	研修システム構築に係る経費	27
	資機材整備事業	資機材整備に係る経費	1	その他諸経費	機器点検校正に係る経費	22
				人件費	業務担当職員に係る経費	18
				消耗品費	タイベックスーツ等の購入に係る経費	10
				旅費	出張に係る経費	8
				借料及び損料	統合防災ネットワーク等器機リース	7
				一般管理費	一般管理費	5
				補助員人件費	業務担当補助職員に係る経費	3
				会議費	各機関等の連携強化に係る経費	1
				備品費	研修管理システム用のPC購入に係る経費	1
	計		621	計		102

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長崎大学	3310005001777	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	621	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	(基幹)高度被ばく医療支援センター業務を行う	528	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	26	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人弘前大学	4420005005394	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	(基幹)高度被ばく医療支援センター業務を行う	102	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	98	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人長崎大学	3310005001777	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	92	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人弘前大学	4420005005394	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	73	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務を行う	66	随意契約 (その他)	1	100%	-